

**中核市財政の実態に即した  
財源の拡充に関する提言**

**中核市市長会**

平成24年5月

## 中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言

中核市は、これまで、国および都道府県から移譲された事務と権限に対し真摯に取り組み、市民に身近で自立的な総合行政主体として市民サービスの向上を推進するとともに、地域の発展に向けた周辺基礎自治体との連携に当たりその中核として先導的な役割を担ってきた。

しかしながら、近年における社会経済情勢の変化に伴い、少子・高齢社会に対応した住民福祉の向上や、将来を見据えた個性のあるまちづくりの推進に加え、東日本大震災からの復旧・復興、防災対策の強化等、地域の特性等を活かした都市機能の充実・強化を図るための財政需要が増加の一途をたどっている。

一方、これらを自主的に賄う地方税収規模は、所得税から住民税への税源移譲が行われた平成19年度以前の水準以下に落ち込むなど、都市税財源は十分とは言えず、財政運営は極めて厳しい状況にある。

このような中、真の分権型社会を実現し、今後、中核市がその機能や役割を十分果たしていくためには、その実態に見合うよう都市税財源を拡充・強化し、自主的かつ安定的な財政運営に必要な財源を確保することが重要である。

政府においては、以下の事項について、早期に積極的な措置を講じるよう求める。

### 1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税財源配分の是正について

地方が、地域の特性等を活かしながら、事務・事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、財政自主権を拡大するため、当面、偏在性の少ない基幹税からの税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ること。

### 2 事務配分の特例に対応した税源移譲の制度の創設について

事務配分の特例として中核市に移譲される事務に必要な財源については、これまでの移譲分も含め、市民サービスの提供者と税の徴収権者を一致させることの観点から見直し、都道府県税からの税源移譲を行うなど、税制上の措置を講じること。

### 3 国庫補助負担金の改革について

#### (1) 国庫補助負担金の改革の推進

国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿った改革を推進するため、国と地方の役割分担を再整理し明確化した上で、真に国が責任を持って負担すべき分野を除き、廃止するとともに一般財源化を行うこと。

#### (2) 地方の自由度を高める国庫補助金等の地域自主戦略交付金化と必要額の確保

地域自主戦略交付金については、従来の国庫補助金等の総額を確保するとと

もに、予算編成等に支障が生じることがないように、制度設計を早期に明示すること。

また、対象事業を拡充することにより、地方の自由裁量を拡大するほか、手続等の事務負担の軽減を図るとともに、先行して実施している都道府県や政令指定都市分の運用状況等を踏まえた見直しや地方からの意見・提案等を取り入れるなど、制度の改善に取り組むこと。特に、中核市は都道府県や政令指定都市に比べ年度間事業量の変動が大きいことから、基金への積立を可能とするなど、地方の実情に合わせ、柔軟に対応できる制度を構築すること。

なお、交付金の配分においては、社会資本整備総合交付金に係る事業計画期間が5か年とされていることを踏まえ、その継続事業分に十分な配慮を行うこと。

#### 4 地方交付税制度について

地方交付税については、都市自治体が直面している財政需要の増嵩を的確に地方財政計画に反映させ、必要な総額を確保するとともに、財源調整や財源保障機能を強化する方向で見直すこと。

また、恒常的に生じている地方財源不足額への対応は、臨時財政対策債によることなく、法定率の引き上げなどにより、その解消を図ること。

平成24年5月25日

中核市市長会

## 中核市市長会

会 長	和歌山市長	大橋 建一
副会長	豊橋市長	佐原 光一
副会長	高松市長	大西 秀人
監 事	奈良市長	仲川 げん
監 事	大分市長	釘宮 磐
顧 問	岐阜市長	細江 茂光

函館市長	工藤 壽樹	豊田市長	太田 稔彦
旭川市長	西川 将人	大津市長	越 直美
青森市長	鹿内 博	豊中市長	浅利 敬一郎
盛岡市長	谷藤 裕明	高槻市長	濱田 剛史
秋田市長	穂積 志	東大阪市長	野田 義和
郡山市長	原 正夫	姫路市長	石見 利勝
いわき市長	渡辺 敬夫	尼崎市長	稲村 和美
宇都宮市長	佐藤 栄一	西宮市長	河野 昌弘
前橋市長	山本 龍	倉敷市長	伊東 香織
高崎市長	富岡 賢治	福山市長	羽田 皓
川越市長	川合 善明	下関市長	中尾 友昭
船橋市長	藤代 孝七	松山市長	野志 克仁
柏市長	秋山 浩保	高知市長	岡崎 誠也
横須賀市長	吉田 雄人	久留米市長	檜原 利則
富山市長	森 雅志	長崎市長	田上 富久
金沢市長	山野 之義	宮崎市長	戸敷 正
長野市長	鷲澤 正一	鹿児島市長	森 博幸
岡崎市長	柴田 紘一		